

令和2年度遠野市一般会計補正予算(第2号)の要領

1 補正予算額 697,519千円

歳入歳出にそれぞれ 697,519千円を追加し、歳入歳出予算の総額を20,701,891千円とする。(当初予算比較では、20.0%の増)

2 編成の視点

- | | |
|------------------------------------|-----------|
| (1) 新型コロナウイルス感染症対策に係る事業費の計上 | 89,150千円 |
| (2) 遠野ふるさと公社経営改革・道の駅魅力アップに係る事業費の計上 | 87,000千円 |
| (3) G I G Aスクール構想に係る環境整備事業費の計上 | 148,663千円 |
| (4) 国及び県等の補助事業内示に伴う事業費の計上 ほか | 372,706千円 |

3 歳入歳出予算の内容

(1) 主な歳入について

14款 国庫支出金の増	361,148千円
地方創生臨時交付金 89,150千円	
地方創生推進交付金 48,500千円	
橋りょう長寿命化修繕計画補助金 141,330千円 ほか	
19款 繰越金の増	133,671千円
21款 市債の増	193,800千円

(2) 主な歳出について

2款 総務費の増	70,863千円
遠野スタイル地域経営改革推進事業費 50,000千円 ほか	
7款 商工費の増	140,680千円
ものづくり産業振興事業費 60,000千円	
道の駅魅力アップ事業費 35,000千円	
新型コロナウイルス感染症経済対策事業費 45,680千円	
8款 土木費の増	294,500千円
橋りょう長寿命化整備事業費 202,500千円	
【新規】公営住宅整備事業費 92,000千円	
10款 教育費の増	151,020千円
【新規】G I G Aスクール環境整備事業費(小学校) 112,416千円	
【新規】G I G Aスクール環境整備事業費(中学校) 36,247千円	
ほか	

4 主要事業

別添「令和2年度一般会計補正予算(第2号)主要事業一覧表」
「新型コロナウイルス感染症対策事業内訳」のとおり。

令和2年度 一般会計補正予算（第2号）主要事業一覧表

【大綱1】自然を愛し共生するまちづくり 【大綱2】健やかに人が輝くまちづくり 【大綱3】活力を創意で築くまちづくり 【大綱4】ふるさとの文化を育むまちづくり 【大綱5】みんなで考え支えあうまちづくり

（単位：千円）

No.	款	項	目	目名	総合計画大綱	事業名	事業内容	調整額	財源内訳						備考
									国支出金	県支出金	地方債	その他	その他の内訳	一般財源	
2 款（総務費）															
1	2	1	6	企画費	【大綱3】	遠野スタイル地域経営改革推進事業費	1 株式会社遠野ふるさと商社出資金 2 一般社団法人遠野ふるさと公社貸付金	50,000			30,000			20,000	
6 款（農林水産業費）															
2	6	1	6	農地費	【大綱1】	【新規】 農業生産基盤整備事業費	農地耕作条件改善事業補助金 …事業主体：遠野市土地改良区	3,640			3,200			440	
7 款（商工費）															
3	7	1	2	商工振興費	【大綱3】	道の駅魅力アップ事業費	1 地域経済牽引事業者創業支援補助金 …備品購入補助 2 道の駅集配システム及び地域特産品自動紹介システム開発研究業務委託料 …ICTやAIを活用したシステムの開発 ほか	35,000	17,500		11,200			6,300	
8 款（土木費）															
4	8	2	2	道路維持費	【大綱1】	橋りょう長寿命化整備事業費	1 改修工事請負費の増 …駒形橋、早瀬橋 2 橋りょう長寿命化計画策定業務委託料 ほか	202,500	120,073		68,800			13,627	
5	8	5	2	住宅建設費	【大綱1】	【新規】 公営住宅整備事業費	宮守銀河市営住宅及び穀町市営住宅基本設計・実施設計業務委託料	92,000	72,744			13,240	使用料	6,016	
10 款（教育費）															
6	10	2	2	教育振興費	【大綱4】	【新規】 GIGAスクール環境整備事業費（小学校分）	1 学校情報通信ネットワーク環境整備工事 2 端末賃貸借	112,416	44,791		57,400			10,225	
7	10	3	2	教育振興費	【大綱4】	【新規】 GIGAスクール環境整備事業費（中学校分）	1 学校情報通信ネットワーク環境整備工事 2 端末賃貸借	36,247	14,859		18,000			3,388	

※新型コロナウイルス感染症対策事業に係る補正予算については、別紙を参照のこと。